

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 卷 た ば こ		10,972,033	45,248,032
パ イ プ た ば こ		—	—
葉 卷 た ば こ		—	—
刻 み た ば こ		52	222
か み 用 の 製 造 た ば こ		—	—
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		—	—
計		10,972,086	45,248,253
手 持 品 課 税 額			469,114
合 計 税 額			45,717,367
控 除 税 額			227,967
差 引 税 額			45,489,400
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		—
課 税 人 員			34
還 付 金 額			千円 390
納 期 限 延 長 税 額			—

調査対象 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課
 税： 税事績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	5
	原料事務所	1
	そ の 他	3
法 定 製 造 場		23
合 計		32

調査時点：平成19年3月31日

10 揮発油税及び地方道路税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出（引取）数量	3,783,160	
欠減控除数量	51,119	
場内消費数量	3,499	
用途外使用等数量	—	
計	3,735,538	200,971,981
控除税額		106
差引計		200,971,863
加算税	過少申告	—
	無申告	182
合計税額		200,972,045
課税人員		人 243
還付金額		千円 —
納期限延長税額		29,076,382

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	4
	天 然 揮 発 油 製 造 場	3
	廃 油 再 製 工 場	1
	そ の 他	24
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	—
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	9
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		27
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		29
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	101
	発 電 等 用 揮	1
	ゴ ム 用 揮	13
	塗 料 用 揮	2
	ノルマルパラフィン用揮	—
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	3
	接 着 剤 用 揮	3
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	2
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		132
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		30
合 計		390

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成14年度	3,729,691	50,351	—	—	3,679,340	197,948,554	—	197,948,554
平成15年度	3,540,415	47,796	—	—	3,492,620	187,902,950	989	187,901,948
平成16年度	3,600,092	48,601	—	—	3,551,488	191,070,115	483,458	190,586,646
平成17年度	3,735,158	50,424	—	—	3,684,734	198,238,736	16	198,238,720
平成18年度	3,783,160	51,119	3,499	—	3,735,538	200,971,981	106	200,971,863

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		79,567	2,033,970
控 除 税 額			40,759
差 引 計			1,993,197
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		6
	重		—
合 計			1,993,203

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
特 例 承 認 に 係 る も の		37
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	18
	そ の 他 の も の	120
合 計		175

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成14年度	128,519	3,208,672
平成15年度	117,005	2,909,959
平成16年度	94,301	2,377,866
平成17年度	71,421	1,842,397
平成18年度	79,567	2,033,970

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出（引取）重量		91,643 t	1,603,745 千円
控除税額			981
差引計			1,602,591
加算税	過少申告		15
	無申告		148
合 計		91,643	1,602,753
課税人員			3,681 人
還付金額			— 千円
納期限延長税額			2,734

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営業用スタンド	221 場
	自家用スタンド	9
	着脱式容器充てん場	73
そ の 他		7
合 計		310
免税場数	原料用	—
	熱源用	—

調査時点：平成19年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
平成14年度	94,633 t	1,655,903 千円
平成15年度	95,362	1,668,365
平成16年度	95,602	1,673,070
平成17年度	94,512	1,653,659
平成18年度	91,643	1,603,745

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ 180,380	千円 367,976
石 油 製 品	—	—
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 144,603	138,819
石 炭	—	—
計		506,795
控 除 税 額		458
差 引 計		506,332
加 算 税	過 少 申 告	—
	無 申 告	—
合 計		506,332
課 税 人 員		人 121
還 付 金 額		千円 —
納 期 限 延 長 税 額		5,977

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 —	場 —
そ の 他 の 納 税 地	1	11	—
未 納 税 蔵 置 場	—	—	—
自 家 用 採 取 場 所	—	80	—
合 計	3	91	—

調査時点：平成19年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 841	人 64
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		571,885	754
書 式 表 示 (第11条関係)		3,082,599	6,492
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,635,335	31
計		7,290,659	7,341
充 当 税 額		14,822	
差 引 計		7,275,838	
加 算 税	過 少 申 告	25	
	無 申 告	63	
	重	—	
過 怠 税		395,602	件 1,657
還 付 金 額		80,301	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 280
	設 置 台 数		台 364

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員	
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 に よ る も の		
平成14年度	千円 1,970	千円 589,815	千円 3,422,318	千円 3,761,883	千円 7,775,986	人 7,130
平成15年度	1,900	605,746	3,359,802	3,731,045	7,698,493	7,025
平成16年度	932	585,131	3,318,886	3,737,822	7,642,771	7,249
平成17年度	1,072	596,678	3,181,478	3,677,277	7,456,505	7,408
平成18年度	841	571,885	3,082,599	3,635,335	7,290,659	7,341

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 14 年 度		74,018,723	32,938,331
平成 15 年 度		74,412,524	32,473,742
平成 16 年 度		76,976,894	32,715,179
平成 17 年 度		79,941,663	32,155,946
平成 18 年 度		80,912,472	32,364,989
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	79,955,668	
	定額料金制の供給販売電気	745,640	
	計量自家使用販売電気	179,699	
	推計自家使用販売電気	31,465	
計		80,912,472	32,364,989
加算税	過 少 申 告		—
	無 申 告		—
	重		—
合 計			32,364,989
課 税 人 員			12 人

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	1 人

調査時点：平成19年3月31日